

戦後イギリスの世界戦略と「一つの世界経済」構想

——アトリー労働党政権の対外経済政策、一九四九—一九五二年——

山口 育 人

【要約】一九五〇年アトリー労働党政権は、戦後イギリスの世界戦略として、政治的には英米関係を軸にする西側体制を、経済的には「一つの世界経済（one-world economy）」の考えに基づく英連邦、北米、欧州を包含した西側経済を構想した。その構想を実現するひとつの柱は、国際通貨スターリングの維持、強化であった。この事実を念頭に置くならば、スターリング強化を中心課題に据え、さらに交換性回復までも論じつつ展開したアトリー政権の対外経済政策は、単にスターリングエリアへの固執を反映したのではなく、戦後世界形成に立ち向かうイギリスの模索と密接に関連するものとして理解されなければならない。また、かかるアトリー政権の対外経済政策の展開を踏まえることで、五〇年六月の朝鮮戦争勃発を契機とするイギリスの「軍備拡張政策（Rearmament）」には、英米関係を軸とする西側経済の組織化という、これまで十分には注目されていない、重要な側面があることが理解できよう。

史料 八五巻四号 二〇〇二年七月

はじめに

一九四九年から五一年のアトリー労働党政権の対外経済政策を議論する際、従来の研究においては、「三つのサークル」ドクトリン^①とよばれた戦後イギリスの世界戦略と関連するものとして、その国際経済構想（西側経済と表現するほうがよい場合はそうする）を探ろうとするものはほとんどみられない。ドブソンなどは、アトリー政権が通貨スターリングの安定、

強化を経済政策の中心課題に据えたことを、イギリスの政治的、経済的基盤としてスターリングエリア (Sterling Area) に固執した反映と理解する。またデルは、アトリー内閣が、福祉国家と完全雇用政策をスターリングエリアに引きこもることで維持しようとしたと評価する。加えて、冷戦政策の考慮からアメリカのトルーマン政権が、「一つの世界経済 (one-world economy)」とよばれた世界規模の通商・通貨の多角主義に基づく国際経済構築の目標を棚上げにし、スターリングエリアの対ドル圏差別を容認したことも、アトリー政権のスターリングエリアへの固執を後押ししたと理解されるのである。^② ホーガンやヤングは、英連邦、アメリカとの関係を欧州経済協力に優先したアトリー政権の政策を、スターリングエリアへの固執であったとまではいわない。しかし、四九年から五〇年にかけての、アトリー政権の対外経済政策についての実際の記述となると、欧州決済同盟やシューマンプランへの対応に関心が集中するくらいがある。そして、その背景としては、スターリングエリアへのコミットメントの重要性を指摘することに留まっており、戦後世界に立ち向かうイギリスの西側経済構想を探る視点はやはり薄いといえよう。^③

そこで本稿は、アメリカの台頭、冷戦の開始、英連邦諸国との関係の変化、欧州経済協力の動き、ドル不足といった戦後世界状況を前に、一九四九年から一九五一年にかけてある一定の示した戦後イギリスの世界戦略と密接に関連するものとして、アトリー政権の対外経済政策、スターリング政策を理解したい。特にスターリングの維持、強化が目指したものが、スターリングエリアの強化だけに留まらなかったことに本稿は注目したいのである。それは、政治的には英米関係を軸にする西側体制を、経済的には「一つの世界経済」の考えに基づく西側経済を構想する戦後イギリスの世界戦略の柱として、国際通貨スターリング維持、強化が位置づけられたことに注目することなのである。

これが本稿のねらいであるが、その視角と課題を本論の展開を踏まえつつ、いま少し詳しく述べるならば次のようになる。

一九四九年秋、アトリー政権はイギリスの安全と繁栄を追求する戦後世界の枠組みとして、東西冷戦のもとアメリカを

リーダーとし、英連邦・北米・西欧が互いに結びつき包含された「西側体制（Western System）」を選択していた。イギリスと西欧の安全、英連邦の結束、スターリングエリアの繁栄はその「西側体制」のもとで維持できるとされたのである。また「西側体制」のもと、イギリスの世界大国としての地位は、アメリカと「特別な関係」を取り結び、英連邦と西欧で指導的立場を維持することで支えられると考えられた^④。

そこでアトリー政権は、スターリングエリアをはじめ世界規模の経済関係を維持しようとした。しかしスターリング残高（Sterling Balance）という膨大な借金を抱えたイギリスが、ドルの吸引力を前にスターリングエリア諸国の求心力を維持するには、戦時統制やアウタルキー路線を続けるのでなく、イギリス自身が通貨スターリングやスターリングシステム^⑤の魅力を高めなければならないのが戦後世界の現実であった。他方で、イギリスの大国としての地位は「アメリカの第一のパートナー」としての地位を維持することと密接につながっていた。そこでアトリー政権は、イギリスが統合欧州とアメリカとの間に埋没することを防ぐため、ドルとスターリングが主導的役割を果たす「一つの世界経済」の考えに基づく西側経済を構想し、そのもとで欧州経済協力の展開をコントロールしなければならないと考えはじめたのであった。また、経済的に「西側体制」を支えることもイギリスの役割と認識された。具体的には、世界的なドル不足状況で、国際通貨スターリングとスターリングシステムを支えることがその貢献の中心になると考えられたのである。

つまり、スターリングがドルと並んで重要な位置を占める、英連邦・北米・欧州を包含した、「一つの世界経済」の考えに基づく西側経済の構築は、戦後イギリスの世界戦略と結びついたものであった。またそうした意味でアトリー政権は、国際通貨スターリング維持・強化に對外経済戦略の柱としての意味を付与するのであった。こうした事実を念頭に置くなれば、一九四九年から一九五一年のアトリー政権の對外経済政策が、スターリングの安定・強化を中心に展開されたことを具体的に検討し、明確にすることは重要となろう。本稿の課題はそこにある。ただし、スターリングの交換性回復をもにらみつつ、「一つの世界経済」構想もってイギリスが西側経済の組織化において主導権を発揮しようとするれば、労働党

政権の完全雇用政策とのあいだに緊張が生じ、アトリー政権の対外経済政策はディレンマを抱えざるをえなかった。本稿では、このことも無視できない問題として取り上げたい。またそうしたアトリー政権が、朝鮮戦争勃発後、西側の軍備拡張路線に積極的に対応した背景には、NATOを軸に西側経済運営においてイギリスが主導権を発揮する状況への期待があったことも第三章において指摘したい。

以下ではまず、一九四九年秋アトリー政権が、イギリス、スターリングエリアの再建と繁栄を追求する国際経済構想について、ある一定の方向性を打ち出した経過を、四九年ボンド危機と九月に開かれたワシントン英米加経済協議を中心に検討する。

付記 本稿で使用したイギリス政府文書は、イギリス公文書館(Public Record Office)所蔵文書であり、CAB内閣、FO外務省、PREM首相、T大蔵省文書を示す。

① 英連邦・欧州・大西洋共同体(英米スベシャルリレーションシップ)のいずれにも属すイギリスは、その結節点として役割を果たす中で、西側世界の安定に貢献し、また自らの大国としての地位を維持できると考えられた。

② Alan P. Dobson, *The Politics of the Anglo-American Economic Special Relationship* (London, 1988), pp. 112-25; Edmund Dell, *A Strange Eventful History: Democratic Socialism in Britain* (London, 1999), Ch. 7; Robert Holland, *European Decolonization 1918-1981* (Basingstoke, 1985), pp. 205-7.

③ Michael Hogan, *The Marshall Plan* (Cambridge, 1987), Ch. 6-7; John W. Young, *Britain and European Unity, 1945-1992* (Basingstoke, 1993), pp. 23-35.

④ 四九年春から夏にかけて外務省では世界戦略の検討が進められ、内閣

もその結論を支持した。'Third World Power or Western Consolidation', Report by the Permanent Under-Secretary's Committee, 9 May 1949, FO371/76384; 'Anglo-American Relations: Present and Future', Report of the Permanent Under-Secretary's Committee, 24 Aug. 1949, FO371/76385.

⑤ 国際通貨スターリングポンドによるシステムはまず、カナダを除く英連邦各国、植民地、その他中東諸国をメンバーとするスターリングエリアでの役割があった。メンバーの通貨はスターリングにベッグされていた。またメンバーは、明文化されていたわけではないが、ドルをはじめ獲得した外貨をスターリングと引き換えにロンドンに送っていた(外貨フル制)。イギリスの中央準備はスターリングエリア全体の外貨準備でもあったのである。スターリングエリア内の取引はスターリングで決済され、それは基本的に自由に行われ、世界最大の多角貿易圏を実現していた。エリア外との取引については、植民地を除いてイギリスから指示されるようなことはなかったが、ロンドンの中央準備を守るために為替制限や輸入統制における協調を求められた。

しかし大戦後、連邦諸国や独立諸国は、大戦中に膨大に蓄積し（約一三〇億ドル相当）、イギリスへの経常赤字支払に充てても残るスターリング残高（Sterling Balance）を使って、自らのドル収入以上にロンドンの中央準備からドルを引き出そうとした。つぎにアメリカ合衆国をはじめとするドル圏（Dollar Area）と呼ばれた西半球の国々との関係であるが、これらの国々は「アメリカ勘定（American Account Area）」国とされた（カナダは別勘定に置かれた）。これらの国とスターリングエリアとの取引の際には、相手方が要求すれば当然ドルが支払われた。スターリングエリアにもドル圏にも属さない欧州・アジア・中東などの国々は次の二つの勘定に分類された。一つは決済・準備通貨としてスターリングを受け入れる「振替可能勘定（Transferable Account Area）」国（一九五〇年初め、イタリア・オランダ・ノルウェー・スウェーデン・デンマーク・エジプト・チリ・フィンランド・ポランド・チエコ・タイ・スペインなど）であった。それらの国は獲得したスターリング（その一部）を、ドルエリアとの決済には用いることはできないが、スターリングエリアのみならず他

の「振替可能勘定」国との決済に利用することが認められていた。事実上スターリングエリアと「振替可能勘定」国はスターリングによる多角決済圏を形成していたのである。それ以外の国は「双務協定勘定（Bilateral Accounts）」国（主なところではフランス・ベルギー・スイス）とされ、イギリスはスターリングエリアを代表して双務支払協定を結んでいた。獲得した互いの通貨は基本的には、相互の取引にのみ使うのであった。イギリスはこれらの国に対する赤字をスターリングでなく金ドルで支払わなければならないかった。

結局失敗に終わったが、一九四七年七月のスターリング交換性回復（convertibility）は次のやり方で行われた。「双務協定勘定」国を「振替可能勘定」国にし、「振替可能勘定」国には、保有するスターリングをスターリングエリアや「振替可能勘定」国との取引だけでなく「アメリカ勘定」国との取引にも用いることを認めたのであった。対米輸入数量差別撤廃（non-discrimination）と併せ、通商・通貨の多角主義の実現が試みられたのである。

第一章 戦後イギリスの世界戦略と「一つの世界経済（one-world economy）」

（一）一九四九年ポンド危機、ワシントン英米加経済協議

一九四八年秋になるとアメリカの経済活動は鈍化し、それによる一次産品の輸入減退、価格低下はスターリングエリアのドル収入を減少させた。またイギリス自身の対米収支も悪化し、四九年春になるとドル流失の速度が急激に上がりはじめる。そのままでは年末に金ドル準備が底をつく勢いとなった。財務長官スナイダー（John W. Snyder）を筆頭にトルー

マン政権は、危機の原因を労働党の国内政策によるインフレと競争力低下にあるとし、イギリスに引き締め政策とポンド切下げを要求した。そのアメリカによるポンド切下げ要求も結果として金ドル流失に拍車をかけた。他方、四七年に続きポンド危機に見舞われたことはアトリー内閣にとって、四七年危機以来進めてきた「ドル援助自立 (dollar viability)」政策という、ドル収支改善を中心とする経済政策の限界であると思われた。アトリー内閣は競争力強化やインフレ抑制の必要を認めながらも、危機の主因をアメリカの景気後退にあるとし、アメリカが黒字国としての役割を十分に果さないのであれば世界的なドル不均衡は解消しないとみていた。もしそうであれば、イギリスは更なるドル援助を請うことで、アメリカの「第一のパートナー」ではなく「欧州の単なる一員」に甘んじるか、もしくは、スターリングエリアをドル圏と切り離し排他的閉鎖経済圏とする「二つの世界経済 (two-world economy)」の選択に直面せざるを得ないと考えたのである。

しかしそうはいってもアトリー政権にとって「二つの世界経済」に展望がないことも否定できなかった。経済官庁などは当初から冷淡であったが、確かに四七年のポンド危機以来イギリス政治では、英連邦、西欧諸国、植民地を結集し、アメリカから自立した経済グループの構築が脚光を浴びる場面があった。だが四九年初頭から外務省によって進められた世界戦略の検討は、そうした経済連合を推進しても、ソビエトに対抗しかつアメリカからも経済的自立を達成することはできず、また安全保障上からも後戻りできないほどに欧州の経済統合にイギリスを結び付けるのは望ましくないと論じていた。^① 植民地資源の大規模な動員も、その推進に不可欠なイギリス本国からの資金・物資供給は不十分であり、それどころか大蔵省などが、植民地開発にはスターリングエリアの収支安定を待たなければならぬと主張するほどであった。四九年には、植民地経済・開発政策の実態は消極的な金融・貿易への統制によるドル吸い上げに終始していることが誰の目にも明らかになっていたのである。^② またポンド危機を受け七月に開かれた英連邦蔵相会議で各国は、ドル輸入の二五%削減には歩調をあわせたものの、カナダを筆頭に「二つの世界経済」を目指すような政策を受け入れることはなかった。そのように英連邦・スターリングエリア各国が追従しなければ、経済的に弱体化したイギリスは大国の地位を維持できず、ア

アメリカからパートナーとして見なされなくなると外務省は危惧した。また「二つの世界経済」は、冷戦下の西側世界を経済的に分断するものであり、「北大西洋条約、西欧同盟〔ブリュッセル条約〕、英連邦の結束というイギリスにとっての政治的、戦略的に不可欠な必要」を掘り崩すと指摘された。他方、「二つの世界経済」によってアメリカの景気変動の影響を遮断できるかもしれないが、短期的には国内の厳しい耐乏や生産低下とそれに伴う失業が、長期的には低い生活水準が必至であった。結局アトリー政権は、イギリスとスターリングエリアの再建と繁栄は北米と結びついて追求されるべきで、経済的にも「西側体制」のなかで生きてゆくことを結論とせざるを得なかったのである。^③

ただし国内経済の拡張政策や完全雇用を犠牲にすることで対外収支を均衡させ、「一つの世界経済」に参加することは労働党政権にとって簡単に受け入れることはできなかった。そこで蔵相クリップス（Sir Stafford Cripps）は、「一つの世界経済」の目標を維持し、それに向け英米双方が建設的行動を模索するよりほかにと考えた。それは戦後世界経済の現実を踏まえて、通貨交換性回復や対米輸入差別撤廃への条件を確立するための方策を話し合うことであった。具体的にはスターリングの安定を回復することがその第一歩と理解された。労働党内閣にとって、スターリングの国際通貨としての役割を再検討するといったことは全く考えられず、それどころかその信認が崩れれば世界経済は混乱し、イギリス・英連邦にとって全く利益にならないと信じていたのである。結局アトリー内閣は「ドル援助自立」を根幹に据えた経済政策の継続を確認する。換言するならば、スターリングエリアが高い貿易水準のもとドル世界と安定的関係を築き、経済活動水準を維持することが目標であると了解されたのである。以上のことをアメリカと確認し、その支援を得るため九月、クリップスと外相ベヴィン（Ernest Bevin）はワシントンに向かうのであった。^④

ワシントンでの英米加経済協議でクリップスは、「イギリスは高いレベルの国際貿易に頼って」おり、スターリングエリアがドル世界とともに単一の多角システムで生きてゆく目標に変更はないと表明した。それゆえ「スターリングエリアと」西半球との可能な限り高い貿易関係を安定的に維持する方法」を見出すことが課題であり、具体的には、マーシャ

ル援助終了時までドルとスターリングの不均衡を是正することだと訴えた。そこでクリップスはポンド切下げ（一ポンド、四・〇三ドルから二・八〇ドルに）を表明し、加えて、ドル収支改善に向けたコスト削減、インフレ抑制、ドル圏への輸出促進を約束した。それに対しアメリカ側は、スターリングエリアの対米差別を黙認し、またスターリングエリアのドル収入拡大に必要な支援を検討するとした。あわせて、ワシントン合意の実現に向け、事務レベルでの英米加継続経済協議（ABC Talks）を行うことが決まったのであった。^⑤

続く一月一日、OECE（欧州経済協力機構）閣僚理事会でクリップスは、イギリスを含まない経済統合構想をできる限り好意的に支持するし、そうした構想とイギリスとのあいだでの何らかの協力関係も考慮するが、一方でイギリスの将来は世界規模の多角貿易体制を回復する国際的取り組みにかかっており、したがってそうした取り組みに反するような欧州経済統合にはコミットできないと表明するのであった。また同時に、世界最大の多角貿易圏であるスターリングエリアを守るのが世界貿易への貢献であることも強調した。クリップスの演説は、欧州経済協力においてイギリスが「ドル獲得・節約の機会を西欧諸国のためには犠牲にしない」との立場で対応し、特に「ドル圏とスターリングエリアとの均衡回復」を妨げるような「経済統合」には加わらないことの明確な表明となったのである。^⑥

こうしたアトリー内閣の「一つの世界経済」へのコミットメントとは、長期的、一般的なものとして確認されたに過ぎず、その本音は、トルーマン政権によるスターリングエリアの対ドル圏差別的容認に満足しつつ、イギリスの経済関係をスターリングエリアに安住させることであつたと評価するむきもある。^⑦しかし、そうした理解は不十分である。ワシントン協議のコミュニケーションには、「スターリングとドルは世界貿易における中核通貨であり」、そのエリア間の収支問題は西側世界にとって「根本的関心」であるとの認識が盛り込まれた。駐米大使フランクス（Sir Oliver Franks）は、トルーマン政権が、西側経済においてスターリングとスターリングシステムが持つ重要性を確認し、それゆえ「ドル援助自立」政策への支援に前向きになったと理解した。さらに「ワシントン協議の結果とは」英米加三国が一致すれば、西側世界の経済と

貿易構造を再構築」できることを認識させるものであり、アメリカはイギリスを「単なる欧州の一員でなく、世界問題における第一のパートナー」と見なしたと評価した。また大蔵省などは、「マーシャル計画は二つの世界経済「の発想」であり、「一つの世界経済「の実現」は英米の取り決めによらなければならない」として、大蔵省のローワン（Sir Leslie Rowan）が派遣される英米加継続経済協議（ABC Talks）に強く期待するのであった。^⑧そして二月、OEECに提出した文書でイギリス政府は、スターリングエリア、西欧諸国、その植民地など非ドル世界と、北米との結節点である「イギリス」の中央準備を強化すること、すなわちスターリングが強くなければ世界規模の多角主義システムは問題外であり、イギリスの「ドル援助自立」が世界規模の通商・通貨の多角主義実現に不可欠な第一歩だと宣言するのであった。^⑨

確かに、以上見てきたような西側経済構想をアトリー政権は、多角主義を信奉する経済思想から自ら積極的に打ち出したというのでは言い過ぎであろう。しかしそれでもアトリー政権は、イギリスの安全と繁栄、世界大国としての地位が、「一つの世界経済」の考え方に基づく西側経済の構築と結びつくとこの立場に立ったのである。そして、国際通貨スターリングの強化を中心に据えた対外経済政策は、戦後イギリスの世界戦略を支えるひとつの柱となったのである。そこでわれわれは続いて、そうした西側経済構想を踏まえアトリー政権において行われるスターリング政策の具体的模索を検討する。それは、英米「ファンダメンタルズ協議」にむけての議論であった。また、少し先走って言えば、イギリスが今述べてきたような西側経済を構想する裏には、「アメリカが欧州政策の軸をフランスもしくはドイツにおく」ことで、イギリスが「アメリカの第一のパートナー」の地位を失うことへの恐れがあった。それゆえ、「一つの世界経済」の考えに基づく西側経済構築を目指し、そのもとで欧州経済の将来像を描くことは、統合欧州がアメリカのパートナーとして取って代わらないよう、欧州経済協力のあり方をコントロールする論理をそこに持つのであった。^⑩このことは、次節に続き検討してゆきたい。

(二) 「ファンダメンタルズ」協議

ワシントンのローワンは一九五〇年二月、トルーマンが、マーシャル援助終了後の西側経済の全般的問題を検討するよう国務長官アチソン (Dean Acheson) に指示したことを報告する。またそうした流れでアメリカ政府では、特に通貨交換性回復や対米輸入差別撤廃を念頭に、英米間の政策的な政策合意が必要との考えが出ているとした。加えて、スターリング残高やアメリカの輸入政策、さらに国内政策もテーマとして考えられているとローワンは報告する。この報告を契機にアトリー政権では、イギリスの対外経済・金融政策の基本的問題が取り上げられる英米「ファンダメンタルズ (Fundamentals)」協議 (第一回目は五〇年六月に行われた) にむけての議論がはじまった。

ローワン報告を受けた大蔵省は、英米両国は国際経済の展望を話し合い、政治・軍事面と同様、経済面においても目標を共有し、実際的政策合意を持つパートナーシップを実現することが望ましいとの立場を示す。特にドル不足やスターリング残高処理などの問題を抱えるイギリスとスターリングエリアの将来はアメリカの政策に影響されるわけで、「[両国の経済・金融政策の] ファンダメンタル」な問題を話し合う機会を逃すべきでないと考えていた。五二年のマーシャル援助終了時にイギリスはいかなる枠組みで、またいかなるレベルで自立するのか対等な立場で話し合う必要があったのである。具体的議題として、スターリング交換性回復と対米輸入差別撤廃への展望、アメリカの対外黒字是正、スターリング残高処理とアメリカの援助などが想定された。また国内政策の議論も避けるべきでないとされた。^⑫ 外務省などとの協議の結果、アメリカとの話し合いに応じる旨がローワンに伝えられた。こうして四月にかけ、当局者が「ファンダメンタルズ」協議と呼んだ英米協議に向けての検討がイギリス政府内で進められるのであった。^⑬

そこで大蔵省の対外金融局 (Overseas Finance Division) が中心となり、対外経済政策の基本方針についての文書がまとめられる。文書はまず、イギリスにとって三つの選択があるとした。一つはスターリングの国際通貨としての役割の放棄

であった。しかしその選択があり得ないことは言うまでもなかった。二つ目はスターリングエリアの閉鎖ブロック化であったが、四九年ポンド危機を通して最終的に否定されたわけで、その結論を変更する必要はなかった。つまるところスターリングが国際通貨として留まることは自明であり、政治的、経済的見地からイギリスの目標は交換性回復であることを確認するのであった。ただし戦後世界のドル不足構造は簡単には解消しないので、交換性回復後もスターリングエリアは、ロンドンの外貨プールを守るため、場合によって対ドル圏差別も含む輸入・為替政策での緊密な協調が必要であるとしていた。

それでは、交換性回復への具体的取り組みをはじめ、イギリスの対外金融・経済政策の方針はどう語られたのであろうか。まず文書は、交換性回復実現への核心となるのは、ドル不足とスターリング「過剰」の解消であると指摘する。そこで、イギリスの経済政策として三つの柱を挙げるのであった。第一に、完全雇用や国内経済の拡大を犠牲にするわけではないが、インフレ傾向を抑え国内政策への信任を維持し、ドル獲得・節約を継続すること、第二に、スターリング残高の処理（帳消し、凍結）に取り組み、スターリングの安定を確保すること、第三には、アメリカに黒字国としての役割を果すよう要求することであった。以上のことを確認した上で文書は、イギリスにとって期限を約束し、一夜にして交換性回復を実現するようなことは不可能であるわけで、重要なのは、交換性回復に向かうプロセスに関心を向けながらスターリング強化のための英米協力を追求することだと論じた。また、「振替可能」勘定の拡大など、スターリングシステムによる決済の拡大やその柔軟な運用は、漸進的であるが交換性回復への着実な道であることをアメリカに理解させなければならぬというのであった。いずれにせよワシントン協議の結果を踏まえつつ英米の事務レベルで率直な議論を行い、二回目の閣僚レベルの経済協議に進んでゆくのが望ましいとされた。文書は省間会議で支持され、対米協議に用いるものとして閣僚の承認を得るべく、内閣経済政策委員会（EPC）文書として準備したい旨がクリップスと経済担当大臣ゲイツケル（Hugh Gaiskell）に伝えられた。^⑮

クリップスの補佐として、特に対外経済政策では中心に立つゲイツケルであったが、省間委員会による「ファンダメンタルズ」文書の議論を全面的に受け入れたものではなかった。交換性回復を具体的に議論するより次の点が重要であると主張した。それは中央準備額が安定すること、金ドル流失を阻止すること、そしてアメリカ自らがドル黒字解消に取り組み、景気後退を防ぐことの三点であった。当時はまだ燃料動力相であったが、ゲイツケルは一月、政府の経済政策目標である完全雇用維持と対外収支・ドル収支改善には、経済の「計画」的運営が必要で、対外経済運営でいうならばそのための有力な手段である輸入・為替管理が必要と論じていたのである。彼のメモには、四九年ポンド危機がアメリカの景気後退の波及によって引き起こされたと考える労働党閣僚の意識が反映しており、また「計画」を放棄するならば労働党政権としての意義が失われるという意識があった。^⑥そうしたゲイツケルの姿勢に対し大蔵官僚は、段階的にでもドル交換性の要素を増さなければスターリングシステムは崩壊すると論じた。金ドル準備の強化は最も重要であるし、対米輸入差別の撤廃は相応先であるとしながらも、多角主義の実現という最終目標に向かう道筋を示す用意をみせながら、スターリング強化に必要なアメリカの支援を引き出さなければならぬと主張するのであった。三月末から四月にかけて官僚とゲイツケルのあいだでは、「ファンダメンタルズ」文書についてやり取りが続くが、その議論には完全雇用や国内政策をめぐる両者の姿勢の差が影を投げかけたことを指摘しなければならないであろう。^⑦

四月末、「ファンダメンタルズ」最終文書が完成し、内閣経済政策委員会に提出される。クリップスは、五〇年に入り金ドル準備の回復がみられるイギリスの貿易・為替政策について、特に交換性回復について基本的立場を明らかにするようスナイダーから求められたことを報告した。そのことも考え併せ「ファンダメンタルズ」協議に応じたいとしたのである。国内政策への干渉は容認しがたいが、国内政策と対外金融政策が切り離せない現状であり、またイギリスの立場を明確にするためにも互いの国内政策の議論は避けられないとクリップスはみていた。加えて、アメリカの黒字是正、スターリング残高処理、東南アジア開発、交換性回復と対米輸入差別撤廃、スターリング強化策を話し合うとした。ただし付属

メモにはゲイツケルの主張も反映され、交換性回復に関して英米で議論する際、国内政策の自立を脅すことがないだけの対外収支とスターリングの安定、永続的な対ドル圏均衡の確立、アメリカが黒字国として役割を果す必要、という三つの点を強調するべきとされたのである^⑮。

アトリー政権における「ファンダメンタルズ」議論は、完全雇用政策との緊張をはらんでいた。しかしその議論が、アメリカとの協力を軸にしたスターリング政策の模索であれば大蔵官僚の議論がやはり説得力を持ったのであり、また何より、戦後イギリスの世界戦略、国際経済構想を踏まえた議論であった。そうであれば、同じ時期に交渉が進められた欧州決済同盟構想に対しイギリス政府は、ドルとスターリングが主導的役割を果す西側経済構想と、それに向けた「ドル援助自立」政策への影響を考慮の中心において対応したことも理解されよう。続いてこのことをみてゆきたい。

（三）「欧州決済同盟（U.d.U. : European Payments Union）」構想

一九四九年一〇月末、OEEC閣僚理事会の席上、アメリカの経済協力庁（ECA）長官ホフマン（Paul Hoffman）は一層の欧州経済統合を訴え、具体的には単一欧州市場の実現に向けて、数量規制撤廃と双務支払協定網の打破を主張した。一月末ECAは次期欧州決済システムとして、欧州多角決済構想を提案する。各国はもはや個別双務的に決済を行うのではなく、決済同盟に債権・債務を集約し、同盟とのみ決済を行う仕組みであった。また金ドル支払を緩和するため、同盟に対する赤字の一部には信用が与えられ、そのためにマシヤル援助からも数億ドルが拠出されたとした。五〇年に入りOEECの場で本格的に交渉が開始される^⑯。

国内政策への影響を警戒する労働党閣僚にとってはまず、金ドル支払の必要、赤字国の経済調整義務やそれを勧告・監督する運営機関の権限と超国家性、そして赤字国にとり差別的輸入数量制限が難しくなりデフレを余儀なくされることの三点が決済同盟構想への懸念であった。だがイギリス政府内でのより大きな議論は、決済同盟とスターリングシステムと

の関係をめぐってであった。スターリングは「振替可能勘定」システムによって、またベルギーやフランスなど双務支払協定国についてもイギリスの監督のもと認められた振替システム (Administrative Transfer) によって、OEEC諸国間やOEEC諸国とアジア・中東などとの決済を担っていた。世界貿易の三三%、サービス取引などを含めると五〇%がスターリングで決済されていた。決済同盟はそうしたスターリングのもつ国際通貨としての役割に重大な影響を及ぼすと懸念されたのである。決済同盟が成立すれば、欧州内決済でのスターリング独自の役割は否定され、他の欧州通貨と全く同じに扱われるのであった。また欧州各国が様々なかたちで過去に入手したスターリング残高や欧州外から流入したスターリングを多角決済に持ち込めばイギリスは同盟に対し赤字となる危険があった。しかしそれを防ぐための一方的なスターリング残高の凍結は、スターリングの国際通貨としての信用を傷つけ、OEEC諸国とアジア・中東などとの貿易を阻害すると危惧された。特に大蔵省とイングランド銀行はそうした点から決済同盟構想へ強く反対し、むしろスターリングによる多角決済機能を強化すべきと考えていたのである。^⑭

二月末のイギリス総選挙を待つて再び交渉は動き出した。三月イギリスは独自の案を示す。それは、OEEC各国とイギリスとの支払・金融協定を維持し、決済同盟と現状のスターリングシステムとの並存を求めていた。またスターリングが準備通貨として欧州諸国に保有される余地を残すものであった。^⑮ ECA案について大蔵省やイングランド銀行は、イギリスの貿易の五分の一を占めるにすぎない欧州の決済システムのために、従来の支払・金融協定なら極力排除できた金ドル流失の危険を冒すわけで、それは「交換性に向けたプロセスにあるスターリングシステムの強化に反する」とした。それに対しイギリス案は「多角主義の実現という」われわれの長期目標に沿ってスターリングを強化し(中略)、マーシャル計画後に適したもの」と論じるのであった。^⑯ つまりイギリス政府にとって、ドルとスターリングが主導的役割を果す西側経済体制と、それに向けた「ドル援助自立」政策にとって決済同盟構想がいかなる影響を与えるかが重要であったのである。^⑰

三月『エコノミスト』誌は、欧州の再建は自由世界の安定という課題の一部でしかないと論説を掲載していた。欧州が西半球との収支を均衡させるには、アジアなど欧州以外の地域の再建や大戦前のような三角貿易の復活が必要であり、ECAが主張する欧州単一市場のもとでの競争促進や生産性向上はドルギャップ解消に十分ではなく、むしろ国際通貨スターリングの役割やアジア・アフリカ開発における英連邦の政策が一層重要になるとの主張であった。さらに、欧州決済同盟はドル市場への輸出意欲を減退させ、ソフトカレンシーエリアの形成につながりかねないと警告していた。論説は、イギリスや西欧諸国にとってドル収支改善が当面、最重要課題であるとした上で、その先にある西側経済像として、欧州経済統合と対抗するビジョンを示したといえよう。^⑧

- ① 「はじまる」註④参照。
- ② 山口育人「アトリー労働党政権の対外経済政策と植民地」『史料』八二巻四号（一九九九年）。
- ③ 'The Dollar Situation', Memo. by Cripps, EPC (49) 72, 28 June 1949, CAB134/222; 'Forthcoming Discussion with the USA and Canada', Memo. by Cripps, EPC (49) 73, 4 July 1949, CAB134/222; EPC (49) 27th, 7 July 1949, CAB134/220; 'Meeting of Commonwealth Finance Ministers', Memo. by Wilson, CP (Cabinet Paper) (49) 160, 21 July 1949, CAB129/36.
- ④ CM (Cabinet Minutes) (49) 53rd, 29 Aug. 1949, CAB128/16; 'Washington Talks', Memo. by Cripps, CP (49) 185, 29 Aug. 1949, CAB129/36.
- ⑤ 'The Washington Discussions', Memo. by Cripps, CP (49) 191, 20 Sept. 1949, CAB129/36; (UK Record of Washington Discussions, ER (L) (49) 274, 25 Oct. 1949, T230/254.
- ⑥ 'Proposals for the Economic Unification of Europe', Memo. by Beyin/ Cripps, CP (49) 203, 23 Oct. 1949, CAB129/37; (Text of the Chancellor's Statement at the OEEC Council), Paris to FO, 1 Nov. 1949, T230/150.
- ⑦ Dell, *op. cit.*; Dobson, *op. cit.*
- ⑧ Clarke to Rowan, 13 July 1949, T232/116; 'The Washington Discussions', Memo. by Cripps, CP (49) 191, 20 Sept. 1949, CAB129/36.
- ⑨ *Memorandum submitted to the OEEC relating to Economic Affairs in the period 1950-51-52*, Cmd. 7862 (1950, 1).
- ⑩ 'Third World Power or Western Consolidation', Report of the Permanent Under-Secretary's Committee, 9 May 1949, FO371/76384; 'Anglo-American Relations: Present and Future', Report of the Permanent Under-Secretary's Committee, 24 Aug. 1949, FO371/76385.
- ⑪ Rowan to Hitchman, 14 Feb. 1950, T232/199.
- ⑫ ヤーペンと首相の会談記録「労働党の国内政策がなやまけんけん気味

- であり、スターリングの信認強化の妨げになっているとの考え方があった。『通貨交換性回復、対ドル輸入差別撤廃と「二つの世界経済」へ向けた議論がワシントンでもロンドンでも浮上』」その第一段階として双務決済の放棄、スターリングの「振替可能」範囲の拡大が議論されはじめていた。またさういった議論と並行して、大蔵省やイングランド銀行などからインフレ抑制、輸出競争力強化、統制緩和にまつ失業率の低さがネックであるとの議論が浮上しつつあったのである (Note by Fleming (Economic Section), 28 Nov. 1949, T230/143, 'Bilateralism and Trade Rules', Note by Fleming, 5 Dec. 1949, T230/143, 'The Problem of Unemployment', Note by J. G. Smith (Economic Section), 21 Dec. 1949, T230/143.)^⑭
- ^⑮ Rowan to Hitchman, 14 Feb. 1950, T232/199; Hitchman to Rowan (Draft), 21 Feb. 1950, T232/199; Reply to Rowan (Draft), n. d. (Feb. 1950), T232/199; 'Fundamental Discussion with the USA', Note of the Overseas Financial Division, 9 Mar. 1950, T232/199; Hitchman to Rowan, 11 Mar. 1950, T232/199.
- ^⑯ 五〇年の「クロンボ計画」が、東南・南アジア開発にアメリカの援助を引き込み、インドなどのスターリング残高処理に道筋をつける、この重要な狙いについてである。
- ^⑰ 'Fundamental Discussion with the US', Memo. by the Treasury, 14 Mar. 1950, T232/199; Bridges to Cripps, 23 Mar. 1950, T232/199.
- ^⑱ 'Economic Planning and Liberalisation', Memo. by Gaiskell, EPC (50) 9, 7 Jan. 1950, CAB134/225; EPC (50) 5th, 19 Jan. 1950, CAB134/224; Alec Cairncross (ed.), *The Robert Hall Diaries, 1947-53* (London, 1989), 5 Jan. 1950 (Robert Hall Diary 1947-9)。

- ^⑲ Redraft by Gaiskell, n. d. (April 1950), T232/199; Note by Clarke, 17 April 1950, T232/199; Wilson-Smith to Sharp, 18 April 1950, T232/199; Note by Wilson-Smith, 21 April 1950, T232/199; Note by Gaiskell, 22 April 1950, T232/199.
- ^⑳ 'Fundamental Discussions with the United States', Memo. by Cripps, EPC (50) 44, 27 April 1950, CAB134/225.
- ^㉑ F. A. D. の蔵書蔵書 21051 Jacob J. Kaplan and Günther Schleiminger, *The European Payments Union* (Oxford, 1989), Ch. 2-4 参照。
- ^㉒ 'Proceedings at the Meetings of OEEC Ministers', Memo. by Cripps, EPC (50) 28, 10 Feb. 1950, CAB134/225.
- ^㉓ 'European Payments Union', Note by Treasury, 20 Mar. 1950, FO371/87108.
- ^㉔ 'The European Payments Union', Memo. by Cripps, EPC (50) 31, 3 Mar. 1950, CAB134/225. ユーギリスとOECD諸国の従来の支払協定にならう金銀決済をしなければならぬ超過分だけが決済同盟に持ち込まれ、他の通貨と同様に多角決済されるというものである。つまり、多角決済を持ち込む分を調整するメンバー、ユーギリスは盟国とならなければならぬ。
- ^㉕ 'Intra-European Payments', by Burrell, 16 Feb. 1950, FO371/87104; Minute by Wilson-Smith, 18 Feb. 1950, FO371/87104; Brief for Cripps, 23 Feb. 1950, FO371/87104; 'European Payments Union', Note by Treasury, 20 Mar. 1950, FO371/87108.
- ^㉖ 完全雇用維持は、スターリングの国際通貨としての役割を守るための二つの原則となっていたユーギリス案は、この考えを真に向かおうとした

るものであった。しかし妥協の結果、加盟国は決済同盟への黒字の一部を、同盟の帳簿上の債権としてでなくスターリングでも保有できることになった。つまりスターリングを準備通貨として持ち、第三国への支払に利用する仕組みを残せるのであった。一方赤字国は同盟との決済の際に、スターリング残高の使用を認められ、スターリング残高の凍結は避けられた。それと同時にその残高使用によって生ずるイギ

リスの赤字を補填する譲歩も示された。加えて、信用の大きさ、輸入数量制限の行使、国内政策への監督・介入についてもイギリスへの歩み寄りがあった。五月にはゲイツケルは、イギリス・スターリングエリアを完全なメンバーとして多角決済機構に参加させることを決意するのであった（*The Economist*, June 3, 1950）。

②⑤ *The Economist*, March 18, 1950.

第二章 欧州経済統合と経済的「大西洋共同体」

（一） ロンドン英米仏外相会議

本節では五〇年五月におこなわれたロンドン英米仏外相会議を取り上げる。この会議の中心テーマは、ソビエトの原爆実験成功、中華人民共和国成立など東側の攻勢に対して、いかなる西側の体制を構築するかということであった。特に、西ドイツをいかなる形で西側に組み込むかが重要なポイントであった。イギリスの答えは、欧州統合ではなく大西洋を挟む関係を軸にした「大西洋共同体（Atlantic Community）」という枠組みで西側を組織することにあった。というのも、その「大西洋共同体」によってのみアメリカの西欧防衛へのコミットメントを確保でき、西ドイツを安定的に組み込めるからであった。また「大西洋共同体」のもとでイギリスは世界規模の役割を維持し、また欧州統合の圧力を緩和しつつなお西欧のリーダーに留まることで、アメリカに過度に従属することなく大国として重きをなすことができると考えたのである。ベヴィンは閣議で、「大西洋共同体」路線を確実にすることが外相会議の目標であると説明した。また政治・軍事面と同様に、「大西洋共同体」路線に合致したイギリスの対外経済政策や世界経済のあり方について、アメリカとの理解に達することも重要と述べていた。^① またイギリス政府内では、経済的「大西洋共同体」とでもいうべき、NATOの機能拡

大を軸にした西側経済の組織化議論が浮上していた。

英米の事前事務協議が始まるとイギリス側は、通貨交換性回復と対米差別撤廃が目標であることを確認し、それに向けスターリング強化を継続することを表明した。そして、スターリングとスターリングシステムの安定が、英連邦だけでなく西側経済全体を支えると強調するのであった。また外務省は、「西側での協力関係を発展させる最も望ましい基盤である」北大西洋条約の第二条に基づく政治・経済協力の発展を歓迎すべきとし、さらに、「大西洋共同体」に経済面で何らかの機能を持たせることを議論しはじめていた。アメリカを含み、ゆくゆくは西ドイツも参加する非軍事部門の協力組織が考えられるというのであった。「NATOを西側組織の最上位に置き、そのもとにあらゆる分野の協力機構が集められ、統合されてゆく」べきで、そうした枠組みが五年以降OECEの機能を引き継ぐことが議論されたのである。^②

しかし外相会議でイギリスは、経済的「大西洋共同体」の考えに沿って西側経済を組織化する流れを作り出すには至らなかった。それには三つ要因があった。一点目は、スターリング強化策への協力を取り付ける以前の問題としてまず、アメリカが持つ労働党政権の国内政策への不満やスターリングエリアの運営の現状について疑念を解消しなければならなかったことにある。^③二点目はゲイツケルの交換性回復への慎重な姿勢であった。「ファンダメンタルズ」最終文書についてベヴィンや外務省は、そのトーンは後ろ向きに過ぎるとし、英米パートナーシップの考えに基づいて相違点も柔軟に話し合うべきと指摘していた。それに対しゲイツケルから説得されたクリップスは、スターリングの完全な安定を待つて交換性回復は行われるべきで、アメリカの援助を当てにせず崩壊的に進むのは、労働党の政策にとって危険だと応じるのであった。^④三点目は、NATOを西側経済の中心フォーラムとし、そこに西ドイツを結び付けることへのフランスの強い抵抗であった。それは言うまでもなく、西ドイツの再軍備に道を開くとの危惧であった。^⑤

それでは、仏独和解を実現し、フランスを軸とする欧州経済統合はどうかというと、外相会議が始まる段階でなおトルーマン政権はその見通しに確信があったとはいえない。^⑥しかし五月九日の、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)創設を目指

したシューマンプランの提示は、欧州経済協力をめぐる環境を大きく変化させた。ECAは、シューマンプランを「マーシャルプラン」〔発表〕以来の経済面での進歩」と評価した。少なくともアメリカ政府は、シューマンプランが、いかに西ドイツを組み込むかという欧州協力政策における最大の問題に突破口を示すとして強く歓迎するのであった^⑦。またフランスは、マーシャル援助終了後もOEECを経済問題の中心フォーラムとし、米加との協力関係もOEECのもとにおくことで、NATOが経済機能を持つことを封じ込めようとした。イギリスの主張により、マーシャル計画後の経済協力のあり方については、議論が継続されることになったが、とりあえず米加はOEECへオブザーヴァーとして参加するのであった。

アメリカは冷戦政策の考慮から、イギリスがもつ世界規模の役割の重要性を認めた。しかし西側経済の組織化を、緊密な英米関係を軸とする「大西洋共同体」路線に沿って進めるイギリスの目論みは、ロンドン外相会議では実現しなかった。それどころか「政治的にこそ重要な意味を持ち」、「大西洋共同体の考え方から離れ、欧州連邦へと向かう傾向」を示すと考えられたシューマンプランやOEECに関するフランス提案は、西側世界が北米と欧州という二つのゾーンから形成されてしまう危惧を抱かせた。そうなればイギリスは、欧州経済統合への更なる圧力にさらされ、その世界規模の役割は維持できなくなり、最終的にはアメリカと統合欧州との間に埋没すると危惧されたのである^⑧。さらに六月に入ると、オランダ・イタリアなどからも経済統合の構想が相次いで示される。イギリスにとり、ワシントン経済協議の結果に満足しつつ、スターリング強化策を継続するのでは悠長であった。それどころか、アトリー政権は「一つの世界経済」構想をもって、欧州経済協力の展開に対峙しなければならなかったのである。そこで次節では、従来の研究では注目されることのなかった「OEEC第三次レポート」作成過程で、アトリー政権が、欧州経済統合路線に明確に対抗する西欧経済構想を描いたことをみてゆく。ただしイギリスの構想に説得力をもたせるには、スターリング交換性回復へのより積極的展望が求められるのであった。

(二) 「OECC第三次レポート」をめぐる

シューマンプランに続き六月に入るとオランダ外相スティケル(Dirk Stikker)が、基幹産業・農業をはじめ分野別の共通市場創設をうたった「スティケルプラン」を提案した。また提案には、市場統合の影響を緩和するための投資基金(「欧州統合基金」)設置や財政政策での協調も盛り込まれていた。そのスティケルプランに対しイギリス政府では、商務省が分析をまとめ「ロンドン委員会」^⑨に提出する。商務省は、OECCでの協議に応じるべきであるが、「三つのサークル」の中心にあるイギリスは全世界との貿易を多角的に発展させることがとるべき政策であり、一方で帝国特惠関税を維持する必要がある。イギリスは「欧州貿易自由化計画(Trade Liberalisation Programme)：域内輸入数量規制の削減プログラム」を主導してきたが、それは世界規模の多角貿易への一段階であり、他の欧州各国がそれを経済統合へのステップと捉え、スティケルプランのような方向へ進むのは正しくないと指摘したのである。また関税については世界規模の多角貿易体制が実現する際、アメリカの関税引下げを迫るためにGATTの場で取り上げるべきものと考えていた。「欧州統合基金」についても、連邦予算のようなものにつながると指摘された。外務省も「イギリスの」より広い経済利害と『一つの世界経済アプローチ』に反する「ような欧州経済協力は受け入れられないとして商務省の見方を支持し、当然政治的にも参加はワールドパワーとしての役割を妨げるとした。また、イギリス抜きで構想が進む場合は妨害すべきでないが、同時にそうした構想が「一つの多角主義世界」への各国のコミットメントを体現したITOやGATTという「より広い枠組み」にいかにか合致するかに留意しなければならぬと指摘するのであった。内閣経済政策委員会は、そうした見解をまとめたロンドン委員会の報告を承認し、四九年秋のOECC理事会においてクリップスが表明した対欧州経済協力の基本方針に沿って対応することを確認した。^⑩

ところがスティケルプランに触発され(もちろん自らの利益を守る思惑があったが)、イタリア外相ペラが欧州特惠関税構

想を、フランスも蔵相ベツチエが共同自由化リスト作成と欧州投資銀行創設によって欧州経済の調整をはかる構想を相次いで提示する。イギリス政府は、「実現されれば疑いなく、欧州連邦へのステップとなる」ステイケル・ベツチエ・ペラプランなど一連の動きを、シユーマンプラン以上に深刻に受け止めはじめた。そしてOEECでは、特別委員会を設けてそれら三つのプランを検討することがほぼ確実であった。そうした流れが強まればイギリスはOEECでの主導権を奪われ、その基本的内容に関する協議が始まろうとしていたOEECの「第三次レポート」^①は、経済統合に議論を集中させ、イギリスが望む国際経済とは反するものを描くと危惧された。当然そうなれば、アメリカも欧州援助政策を経済統合への支援を軸にしかねないと懸念されたのである。また、八月の欧州評議会では経済統合の議論が盛り上がり、そこでもイギリス政府への批判が予想される状況にあった。

そうしたなかイギリス政府内では、超国家的な経済統合には参加しないとの立場を繰り返すだけで十分なのだろうかという疑念が強まってくる。内閣経済部（Economic Section）部長のホール（Robert Hall）や大蔵省海外金融局のクラーク（Richard Clark）、OEECイギリス代表のホール・バッチ（Edmund Hall-Patch）らは、「積極的な」対外経済政策の欠如」がイギリスの問題であるとの認識を一致させる。マーシャル援助後を睨みつつ、世界規模の多角主義体制へ向けてイギリスがとる積極的イニシアティヴを明らかにした「ワールドワイドアプローチ」の提示に本腰を入れ、特にそれをもってアメリカに積極的に働きかけなければならないと考えはじめたのである。ところが六月の第一回「ファンダメンタルズ」協議でアメリカ側は、為替制限やドル輸入差別など四五年英米借款協定と矛盾するイギリスの経済運営の現状をまずもって問題にしようとしていた。クラークやホールらは、アメリカをイギリスの考えに引きつけるには、交換性回復や対米輸入差別撤廃についてより前向きな姿勢を示さなければならないと痛感した。またそうした文脈でますます、「OEEC第三次レポート」をいかに「ワールドワイドアプローチ」に沿ったものとするかが焦点となるのであった。^②

政府内ではロンドン委員会が「第三次レポート」の望ましい性格について検討していた。また一〇月までに各国は、一

九五四／五五年をケースとして展望しつつ、経済政策の方向性を示したメモを提出することになっており、ロンドン委員会に平行して外務、商務、大蔵、イングランド銀行、内閣経済部、OEECイギリス代表からなる作業委員会がメモの基本スタンスを検討していた。ここでは、七月に入り完成した二つの官僚委員会報告をあわせて検討しよう。

報告はまず、イギリスの経済政策の基本目標は、国内的には完全雇用維持とインフレの抑制、対外的には「ドル援助自立」と対外収支の安定であると整理する。一方国際経済は、「世界規模での拡大」というテーマのもと構築されるべきで、「より管理されたものであるが一九二八年の世界経済」が目標とした。そこには、「先進国の完全雇用と生産拡大は、後進地域の開発、通貨・通商障壁削減や『世界規模での経済拡大』と互いに結びつく」という原理的考え方がみられよう。そこで報告は、OEECレポートもそうした国際経済構想に沿って作成されるべきで、西欧諸国はマースシャル援助終了後、ドル不足解消を中心的課題とし、それも地域的アプローチではなくアメリカとの協力を軸にした「世界規模での経済拡大」の追求によってその課題に取り組むべきというのであった。また、欧州域内だけでなく域外との貿易自由化も進展させ、段階的ではあるが世界大での交換性回復と輸入差別撤廃へ進むべきと論じていた。つまり、「拡大する世界経済のなかの欧州」という考え方が、ステイケル・ベツェ・ペラなどの経済統合構想にかわる欧州経済の将来像として明確に示されたのである。他方アメリカに対しては、欧州への直接援助よりも、関税引き下げや投資拡大など黒字国としての役割を果たすよう求め、特に東南・南アジアへのドル援助の重要性を訴えるのであった。スターリングについては、状況が良ければ五四年には交換性を回復することで国際通貨として国際貿易の拡大に貢献すべきとされた。最後に報告は、こうしたイギリスの考えに支持を得るには、貿易自由化と交換性回復へむけたイギリス自身の積極的な姿勢が必要だと論じていたのであった^⑬。

クリップスと報告書を議論した場で、ローワンや外務省のメイキンス(Roger Makins)は、「より自由で競争のある国際貿易・為替へ向かう何らかの明確な動きを示す覚悟が必要」で、それによって「ワールドワイドアプローチ」を実際の

にするためのアメリカの支持を取り付けることができ、またイギリスが「西欧・英連邦・北大西洋共同体の結節点としての役割」を果すことへの理解が得られると力説した。それに対しクリップスは、アメリカの支持を取り付ける必要を認めたが、報告の交換性回復に関する部分には修正を求めた。五四年という数字は削除され、それには環境がより重要であることを強調させた。報告は他の閣僚にも配布される。クリップスはメモをつけ、交換性回復はイギリスの目標であるが、完全雇用を犠牲にしてもその準備があるような誤解を与えてはいけなかったものである。閣僚は、望ましい「第三次レポート」の性格についてはロンドン委員会の報告を概ね支持したものの、交換性回復に関しては報告の更なる検討をゲイツケルに指示した。^⑭

その指示を受けたゲイツケルは、OEECへのメモには交換性回復についての具体的記述は必要ないと主張した。それに対しクラークなどは、ステイケルらのプランへの対案となるITO・GATTによる多角貿易体制の実現には、スターリング交換性回復についての積極的姿勢が重要であると指摘し、そうでなければOEECにおいて経済統合路線が優位となってしまうと訴えた。またデンマークなどは、五四年にはイギリス経由でドルが獲得できるのであれば味方になりうることを期待していたのである。結局、OEECへのメモでは交換性回復についての具体的記述は断念された。しかしクラークらは、少なくともアメリカとの協議を早急に進め、秋から始まる「第三次レポート」作成の際にはイギリスの具体的方針を明確にすべきと訴えるのであった。^⑮

「一九二八年の世界経済」を掲げ、そのもとでの欧州経済の将来像を示すことで欧州経済協力の展開をコントロールしようとするイギリスであったが、それにはスターリング強化策から一歩踏み込んだ、交換性回復への積極的展望が求められた。それが完全雇用政策との両立をより緊張したものとしたとき、労働党閣僚のデイレンマは深まった。少なくとも、アメリカとの協議が進まない七月の段階でアトリー政権は、ステイケルらのプランに積極的な対案を示せず、協議に応じながら最大限その進展を遅らせるよりほかなかった。^⑯ そのようなアトリー政権の対外経済政策の状況にある種打開をもた

らすように思われたのが、次にみる朝鮮戦争とアメリカの軍備拡張要求であった。

- ① 'Conversations with the United States and French Officials', Memo. by Bevin, CP (50) 92, 2 May 1950, CAB129/39, CM (50) 29th, 8 May 1950, CAB128/17.
- ② Brief for the UK Delegation, 21 April 1950, FO371/81645; 'Western Organisations', Brief for the UK Delegation, 24 April 1950, FO371/89870; Record of a Bipartite Official Meeting, 25 April 1950, FO371/124928; Record of the meeting of a Bipartite Official Sub-Committee, 26 April 1950, FO371/124922; 1 May, 3 May 1950, FO371/82955; Letter from Schuckburgh to Gore-Booth, 21 June 1950, in *Documents on British Policy Overseas*, Ser. 2, Vol. 3, No. 117.
- ③ Record of a meeting of the Bipartite Official Sub-Committee, 26 April, FO371/ 124922.
- ④ Bevin to Attlee, 2 May 1950, FO800/517; Note of an informal meeting of Ministers, 4 May 1950, CAB21/1761; Brief for Bevin, 7 May 1950, FO371/124925.
- ⑤ CP (50) 92, 2 May 1950, CAB129/39.
- ⑥ Geir Lundestad, 'Empire' by Integration: *The United States and European Integration* (Oxford, 1998), pp. 36-8.
- ⑦ *Foreign Relations of the United States, 1950, III*, pp. 702-4.
- ⑧ Record of a Meeting (of Ministers), 10 May 1950, FO371/124926; Record of Tripartite Ministerial Meeting, 11 May 1950, FO371/124928; Jebb to Strang, 11 May 1950, FO371/ 86978; Bevin to Hall-Patch, 18 May 1950, FO371/86979; Letter from Schuckburgh to Gore-Booth, 21 June 1950, in *Documents on British Policy Overseas*, Ser. 2, Vol. 3, No. 117.
- ⑨ 四ヶ年夏「ローシヤルプラン」に対応するため設置されたが、その後欧州経済政策を中心に対外経済政策の重要な決定に関わった省間委員会。正式名称「欧州経済協力委員会」。
- ⑩ 'The Stikker Plan', Note by Board of Trade, 29 June 1950, T232/363; 'The Stikker Plan', Note by Cripps, EPC (50) 68, 1 July 1950, CAB134/226; EPC (50) 17th, 4 July 1950, CAB134/224.
- ⑪ 何リベリナラ五半の欧州経済の方向性ヤ' アメリカに来るる政策を 誰ヘモシユカデ' 何リ半春の宗政を田政ニシラフナ。
- ⑫ ER (L) (50) 152nd, 16 June 1950, T232/363; Hitchman to Rowan, 27 June 1950, T232/199; Berthoud to Makins, 29 June 1950, FO371/87161; Makins to Rowan, 12 July 1950, FO371/89891; Note of a Meeting, 14 July 1950, T232/268; *Hall Diary*, 30 June and 11 July 1950. 大正のトロンベントスに 鐵羅ビ ヲシレサ' Rowan to Wilson-Smith/ Hitchman, 23 June 1950, T232/199; Note by Clarke, 26 June 1950, T232/199; Note of a Meeting, 27 June 1950, T232/199.
- ⑬ 'UK Memo. to OEEC for the OEEC Third Report' (Draft), Report from the Third Report Working Party, 14 July 1950, T229/291; 'Objective for the Third Report of the OEEC', Report by London Committee, 15 July 1950, T229/291.
- ⑭ Note of a Meeting, 19 July 1950, FO371/87162; 'The OEEC Third Report', Note by Cripps, EPC (50) 78, CAB134/226; EPC

(50) 19th, 20 July 1950, CAB134/224. それでもホールは、交換性回復への道筋を展望したとして、クリップスとの合意を評価した (*Fall Diary*, 20 July 1950)。

Gaitskell, 26 July 1950, T229/291.

^⑤ Clark to Hitchman, 20 July 1950, T232/363; Pithblado to

Clark to Hitchman, 20 July 1950, T232/363; Pithblado to

^⑥ Memo. by Hitchman, 19 July 1950, T232/194; 'The Sticker, Pel-
la, Petche Proposals', Report by the European Economic
Co-operation Com., 24 July 1950, FO371/87162.

第三章 軍備拡張政策 (Rearmament) と西側経済の組織化

(一) 朝鮮戦争勃発とアトリー政権の軍備拡張計画策定

一九五〇年六月二十五日、朝鮮戦争が勃発するとアトリー政権はアメリカの介入を直ちに支持し、二八日には艦艇の派遣を決定した。続いて七月二十五日には地上軍の派遣を決定する。一方トルーマン政権は軍事費増額と対外軍事援助の四〇億ドル増額を決め、NATO諸国に対しても三年間の軍備増強計画と必要なアメリカの援助について回答するよう求めた。それを受け八月一日アトリー内閣は、五一年度から三年間の軍事費を当初計画の二六億ポンドから三四億ポンドへ増額することを決定した (GNP比で八%から一〇%)。^① そうしてアトリー政権は軍備拡張政策 (Rearmament) に乗り出すのであった。アトリー政権が派兵を決意し、軍備拡張政策に乗り出した背景には、ソビエトに対抗する必要と、アメリカの西欧防衛へのコミットメントを確実にするためにイギリス自身の行動を示す、という論理があったことをまず確認すべきである。さらにイギリスが世界大国として行動できることを示そうとする外交的、政治的考慮が大きなウェイトを占めていたことも確認できよう。^② 以上の二点は、従来の研究が指摘してきた通りである。そこで以下では、アトリー政権の対外経済政策の展開を踏まえることで、イギリスの軍備拡張政策において十分には検討されていなかった三つ目の側面に光を当てたい。

八月三日、イギリス政府は三四億ポンドの軍備拡張計画をアメリカ側に伝えた。アトリー政権は、兵員の増強よりも装備の拡充がイギリスの主な課題であると考えていた。当時イギリスは、国内総生産の振り向けを輸出・軍備・国内（消費・投資）に区分し、それを基準に経済運営を考えていた。軍備拡張計画の基盤にあった考え方とは、戦時動員体制をとらない範囲でイギリス経済が可能な総生産とそのなかで軍備に振り向けることのできる生産力であった。そこから追加の軍備生産（つまり装備費。それまでは軍事費のうち約二・五億ポンドが装備費にあてられていた）として五一年度から五三年度まで、それぞれ一・七、二・九、三・五億ポンドという数字が出され、三年間の軍事費の合計が三四億ポンドとなったのである。

追加の軍備生産は主に生産の拡大によってまかなわれる見込みであったが（GNPは毎年四％増を見込んだ）、機械・金属・化学工業がその中心となるため、輸出や国内投資への影響が予想された。しかしイギリス経済の再建を妨げてはならず、特にその鍵である健全な輸出能力の維持と対外収支の安定に留意しなければならないとアトリー政権は強調した。また西側経済にとってもスターリングとスターリングシステムの安定は重要であるから、イギリスの対外収支の安定にはなおさら留意が必要だとしたのである。繊維などの輸出増や貿易外収入の増加により対外収入は若干の増加さえ期待できるとみたが、輸入価格の上昇、輸入増大などを考慮すると対外収支の黒字維持は困難であった。他方でスターリング残高がこれ以上の増加するのは避けたかった。それゆえアトリー内閣は、二億ポンド相当のドル輸入増加分に加え、対外収支の悪化を埋め合わせるものとして自由に使えるドル資金（free dollars）、五億五〇〇〇万ポンド（約一六億ドル）の援助をアメリカに求めたのであった。つまり対外収支問題をクリアすることで、軍備拡張路線のもとでもスターリング強化策や「ドル援助自立」政策を維持したいと考えていたのである。そして、軍備拡張が一段落した段階でイギリスは、「戦後の一貫した政策目標である、拡大する世界経済の中での自立と安定を保っていなければならない」と主張するのであった。^③

そこで八月後半から英米間で資金援助問題が話し合われた。ところがアメリカの五〇会計年度の相互防衛援助計画（M

DAP) 援助四五億ドルの大半は備品供給であり、欧州各国の軍事生産拡大に必要な原料、部品、機械輸入に充てられる資金は五億ドル弱であった。イギリスにとって、一六億ドルの援助を獲得できるどころか、アメリカからの機械、原料輸入の補助として、三年間でわずか一億五〇〇〇万ドルだけを受け取るケースすら考えられた。そこでアトリー政権は次節でみるように、NATOの「バーデンシェアリング」のもてのドル援助獲得にねらいを移してゆく。^④

他方でゲイツケルは、軍備拡張によって西側経済の課題が転換することを敏感に感じ取り、さらに、イギリスはスターリング交換性回復の問題を先送りにしつつ、西側経済の組織化をめぐる議論において主導権を持てると考えはじめた。七月末クリップスに対し、OECEへ提出するメモには交換性回復についての具体的言及は必要ないと主張、官僚側を押し切った経緯を報告していた。また英米協議の方針案でも、交換性回復の目標は明言されていたが、金・ドル準備の安定を優先するなどゲイツケルの主張が強く反映された。それに留まらずゲイツケルは、アメリカの関心は転換しており、もし財務省が取り上げないのであればあえて交換性回復の問題に触れる必要はないとも指摘するのであった。ゲイツケルはいち早く、西側経済が軍備拡張路線を軸に展開することを受け入れたのである。^⑤

もちろんアメリカや欧州諸国も、軍備拡張が西側経済のあり方やOECEの役割に大きく影響することを認識していた。OECE理事会議長でもあったオランダ外相ステイケルや、アメリカのECAは、軍備拡張政策に向けてOECEを活用し、それを梃子に欧州経済協力を推進することを考えはじめた。特にECAは、軍備拡張が各国経済に与える影響についてOECEに検討させることや、また鉄鋼や原材料の配分においてもOECEに戦時管理の役割を担わせ、軍備拡張路線を全体的に指導させることを狙っていた。^⑥ それに対しイギリスは、NATO各国はまず自らで軍備拡張計画を策定すべきであり、その上でアメリカと二国間で資金問題を含め計画を検討し、同時に「NATO次席常務委員会 (North Atlantic Council of Deputies)」でも協議すべきと考えていた。OECEが各国の軍事計画の策定に影響を持つことや、資金配分に関わるようなことは決して望ましくないというのがイギリスの立場であった。また鉄鋼、原材料、労働力の供給や配分に

についてもNATOが担当すべきと考えていたのである。^⑦

アトリー政権はそうした理解のもと、九月に入り軍備拡張の議論が具体的にはじまると二つのことを念頭に行動する。一つは、西側経済の中心課題を、イギリスの「ドル援助自立」政策を支えるようなものとするものであり、もう一つは、NATOを西側経済運営の中心に据えることであった。

(二) 軍備拡張路線と西側経済の組織化

九月、ニューヨークの北大西洋外相理事会 (North Atlantic Council) では、米國務省ニッツェ (Paul Nitze)、駐米大使フランクス、仏外務省アルファン (Henri Alphan) を中心に資金問題が検討されていた。十七日ニッツェが一つのメモを提出する。それはNATO諸国共同で「中期防衛プラン (Medium-Term Defence Plan)」を最も効率よく達成するための、いわゆる「ニッツェプラン (Nitzsche Exercise)」であった。手続きとしてはまず、中期防衛プランに基づいて(かつ各国経済を犠牲にしないように配慮したうえで) NATO全体の軍事計画を決め、つぎに各国に適した装備や生産計画を協議し、また各国の軍事計画の規模を示すというものであった。その上で各国経済への影響を調査し、最後に「バーデンシェアリング」のもと、装備、生産物、資金などを「移転 (Transfer)」して負担を分担する手順が示された。またアメリカの援助もそこにおいて検討するとしていた。^⑧

イギリス政府は、軍備拡張と金融・経済の全般的問題は切り離せず、軍備拡張が西側経済のあり方を決定づけると論じた。そしてNATOを軍備拡張路線下の西側経済運営の中心に据えるべきと主張する。「NATOはかつてのどの国際的な枠組みよりも重要な役割を持つだろう」、「向こう三年、いやその先の欧州経済と軍備拡張のあり方はNATOの役割によって決定されるだろう」と。特に「ニッツェプラン」はOEECでなくNATOで行い、その権威を確立することが望まれた。そして米加と対等なNATOにおいてイギリスが主導権を発揮することを考えたのである。逆にいうとOEEC

の役割が重要となれば、イギリスが欧州の一国として援助を受けるマージナル援助方式が繰り返される危惧があった。加えてアトリー政権は、軍備拡張政策の成功には、軍備生産が鍵となることも指摘した。それゆえ各国の生産能力を勘案しながら生産分担やドル資金の配分をすることが重要で、NATOがそれを行うべきと主張するのであった。また、大戦中と同様に、一次産品を供給する英連邦諸国をまとめるイギリスが主導権を発揮する期待もあったが、軍備生産を支える原料資源の供給・配分も非常に重要な課題だと指摘するのであった。そのようにアトリー政権が対外収支や原料供給問題を最重要視して軍備拡張路線のもとでの経済戦略を描いたのには、スターリングとスターリングシステムの安定・強化の流れを妨げず、自らが構想する西側経済構築へ展望をつなぐ狙いがあったのである。^⑨

外相理事会では、NATOが「バーデンシェアリング」、原料・生産物の配分、アメリカからの援助を、OEECが欧州経済の拡大や対外収支問題、域内貿易自由化を担当する役割分担が浮上した。しかしステイケルは、実際にはそうした分担は機能せず、またNATOには専任の経済スタッフや組織がないことも指摘した。彼にはOEECの役割が骨抜きになるとの危機感があった。結局、NATOとOEECの関係や役割分担についての結論は先送りされ、とりあえず「ニッツェブラン」は、「グループ12 (Group of Twelve)」とよばれるNATO二ヶ国のバリOEEC各国代表が兼任する「経済・金融作業委員会」が検討することとなった。OEECの経済スタッフを利用しながら「グループ12」は、軍備拡張がもたらす各国経済や対外収支への影響、「バーデンシェアリング」に必要な数字などを盛り込んだ報告をNATO次席常務委員会に提出するとされたのである。OEECの役割を重視したい大陸諸国とイギリスとの妥協であった。^⑩

続く一〇月のOEEC閣僚理事会では、イギリス政府が安堵したようにステイケルらの経済統合プランへの関心は後退していた。ところがOEEC事務総長マジョラン (Robert Marjolin) などは、軍備拡張に伴って生じる原料供給、インフレ抑制、貿易管理・統制などの問題を各国は共通の課題として認識し、OEECをそうした問題に対応する場として活用すべきと主張しはじめた。また経済協力の後退への懸念もあったがマジョランは、インフレと闘い、欧州規模で生産物や

原料の効率的利用を図るには、欧州内の貿易自由化を後退させてはならないと訴えるのであった。またE C Aも、西ドイツの経済力を積極的に活用することを含め、O E E Cが西欧の生産力、資源を単一のものとして扱い、経済統合が後退しないよう強く期待していた。O E E CとN A T Oの関係や、欧州協力のあり方をめぐって、イギリスと大陸諸国・E C Aとの対立が続いていた。^⑪

O E E C理事会の後、ゲイツケルは訪米するのだが、スナイダーは通貨交換性回復には全く言及しなかった(帰国後ゲイツケルは蔵相に就任)^⑫。またそのころ「ロンドン委員会」に代わって、「相互援助委員会 (Mutual Aid Committee)」が設けられたことは、アトリー政権の対外経済政策がマーシャルプランから軍備拡張路線を中心に展開することを象徴していた。^⑬ こうして一〇月末、アトリー内閣は、「ニッツェプラン」のもとでのドル援助に期待しつつ、三六億ポンドの軍備拡張計画に正式に踏み出す。計画を実行しなければ、世界規模のコミットメントを維持し、スターリングを安定させつつあるイギリスは再び「ヨーロッパの一員」に戻ってしまう、とゲイツケルとベヴィンは訴えるのであった。^⑭

かくして五〇年末にかけイギリスは、軍備拡張を最優先課題とする西側経済が、N A T Oを中心に組織化されることを期待し、「ニッツェプラン」と原料資源供給問題の進展がその梃子になると考えるのであった。^⑮ もっとも大陸諸国への配慮もあって、O E E Cには欧州経済協力での役割があることを認め、また「グループ12」が「ニッツェプラン」を担当する点では妥協していた。ところが一月の中国参戦以降、アメリカの軍備拡張がピッチを上げたことから、欧州各国は、原材料不足と価格高騰、インフレの深刻化を強く懸念しはじめる。欧州経済の状況は一変し、またそうなれば欧州経済協力も重大な変化を余儀なくされることが予想された。そこで大陸諸国は、資源と生産力の効率的利用のための共同行動が一層必要になったと考え、O E E Cの積極的役割をあらためて主張しはじめたのである。石炭・鉄鋼、原料、食料の生産拡大プログラム策定や、関税を含めた域内の貿易調整などが考えられた。またそうした議論の背景には、欧州が戦時経済のような状況に陥れば、O E E Cの存在自体が危うくなるとの懸念があった。そういったO E E Cの先行きに対する懸念

をみたアチソンは、翌年一月に予定されていたOEEC閣僚理事会を前に、NATO組織のバリ移転、NATOとOEECのスタッフや経済機能の「事実上の統合」を選択肢として考えはじめたのであった。^⑭

かかる状況を受け五一年一月イギリス政府内では、焦点となつてゐるOEECとNATOとの関係やイギリスの立場についてあらためて明確にする作業が行われた。まず、軍備拡張が当面（少なくとも五年）、西側経済を決定づける主要な要素であり、西側経済運営の主要な問題はNATOが取り扱い、その方針を決定すべきとの考えが確認された。五〇年十二月にマーシャル援助の受け取りを停止したイギリスにとって、米加と対等にあるNATOという枠組みは一層、望ましいものとなった。もちろん「世界規模の関心からすると、欧州よりも大西洋共同体のほうがイギリスにとってより重要な経済的枠組み」であつた。

なるほど以上は、アトリー政権が一貫して表明してきた考え方の再確認であつた。われわれがここで注目したいのは、西側経済の具体的な機能の仕方が提示されたことにある。それは次のように考えられた。まず原料資源問題は、五〇年二月のアトリー訪米で合意された「国際資源会議（International Materials Conference）^⑮」の担当とされた。軍備拡張の影響の検討、軍備生産の分担、「バーデンシェアリング」の実行や対外収支（ドル収支）問題は、NATOが担当するのであつた。ただし当面、「グループ12」が「ニツツエプラン」を担当し、半年といったスケジュールでOEECとNATOとの関係が大きく変更されることはないとした。というのも西ドイツがNATOの経済部門と結びつくまでその生産力の利用はOEECを通して行われるので、NATOが西側経済運営の中心フォーラムとなるには二段階が必要と考えられたからである。しかし最終的にOEECは、EPUや「貿易自由化計画」を扱う欧州経済組織となり、役割が縮小するのであつた。他方、軍備拡張にともなう経済問題には英連邦諸国も当然関係するわけで、その協力はNATOを窓口に行う点も言及された。以上の方針を確認したアトリー政権は、OEECでの生産プログラム策定や貿易調整はイギリスの軍備拡張政策を左右する原料供給や対外収支問題には応えず、また経済統合につながりかねないとして強く反対するのであつた。^⑯

結局一月のOEEC理事会でも、OEECとNATOの関係について重要な決定はできなかった。その後、NATOを重視するイギリスと、OEECに積極的役割を持たせようとする主張との対立は続くが、結論には到らなかった。いずれにせよNATOは、西側経済運営で主導的役割を果たすことはなく、イギリスの期待は実現しなかった。アメリカの援助が個別の武器・物資供給を主な形態としたため、NATOはドル資金分配を梃子にした求心力を発揮できず、「ニッツェブラン」は五一年末になっても具体的進展はみられなかったのである。また「国際資源会議」は、英米が主導した大戦中の「統合原料供給局」の再現とはならなかった。一方、五〇年一二月のアトリー訪米の結果、「アメリカの第一のパートナーとしての地位」を確実にするため、イギリス政府の軍備拡張計画は四七億ポンドへと増額されていた。スターリングの強化が一時、停滞するのも止むなしとする判断であった。しかし結果は、そのようにゆるやかな停滞では済まなかった。春以降、原料価格の高騰や英連邦諸国の輸入増大により、ロンドンの金ドル準備は急激に流失しはじめ、対外収支は五〇年の三億ポンドの黒字から、五一年は四億ポンドの赤字へと転落する。アトリー政権は対外収支危機の対応に追われるなか、一〇月総選挙の結果、チャーチル保守党に政権を明け渡すのであった。^⑮

① 九月には三六億ポンドに増額される。

② 艦艇の派遣についてベヴィンは、英連邦の支援を受けながら「イギリスが世界大國として行動する能力を示す」とした (Kenneth O. Morgan, *Labour in Power 1945-1951* (Oxford, 1985), p. 423)。また地上軍の派遣をアトリーに説得した際、駐米大使フランクスは「アメリカの同盟国の中の「第一の地位 (its position first in the queue)」を確実にしなければならぬ」と訴えた (Kenneth O. Morgan, *The People's Peace* (Oxford, 1992), p. 86)。

③ 'Defence Requirements and the United States Assistance', Memo. by Cripps, CP (50) 181, 31 July 1950, CAB129/41; CM (50) 52nd,

1 Aug. 1950, CAB128/18; FO to Washington, 3 and 4 Aug. 1950, FO371/82873.

④ Minute by Schuckburgh, 8 Sept. 1950, FO371/82875.

⑤ Gaiskill to Cripps, 31 July 1950, T229/291; 'Convertibility and Non-Discrimination', Note by Gaiskill, EPC (50) 86, 10 Aug. 1950, CAB134/226.

⑥ Hitchman to Cripps, 28 July 1950, T237/82; Memo. by Berthoud, 29 July 1950, FO371/86979; Makers to Bevin, 29 July 1950, FO371/86979; Hitchman to Bridges, 31 July 1950, FO371/86979; Record of Meetings, 31 July 1950, FO371/86979.

- ⑦ FO to Washington/ OEEC UK Delegation, 2 Aug. 1950, FO371/86979.
- ⑧ Bevin to Younger, 12 Sept. 1950, FO371/82875; *FRUS, 1950, III*, pp. 324-6. 「リットン・ト・ハム」にひびき *FRUS, 1950, III*, pp. 386-7参照。
- ⑨ 'Division of Functions between OEEC and NATO', Note by FO, 15 Sept. 1950, FO371/86980; FO to Washington, 21 Sept. 1950, FO371/86980; Brief for Gaiskell, n. d. (Oct. 1950), T232/198; Makins to Gaiskell, 4 Oct. 1950, FO371/86981.
- ⑩ New York to FO, 19 Sept. 1950, FO371/86980; *FRUS, 1950, III*, pp. 324-6; 386-7; 399-401.
- ⑪ Note by Everson, 29 Sept. 1950, FO371/86981; 'OEEC Ministerial Meeting', 20 Oct. 1950, FO371/86981; Hogan, *op. cit.*, pp. 347-9.
- ⑫ Philip M. Williams (ed.), *The Diary of Hugh Gaiskell, 1945-1956* (London, 1983), Document 7 (12 Oct. 1950).
- ⑬ Bridges to Attlee, 26 Sept. 1950, CAB21/2368.
- ⑭ 'The Finance of Defence', Memo. by Bevin and Gaiskell, DO (50) 91, 23 Oct. 1950, CAB131/9.
- ⑮ Letter to Hall-Patch (Draft), 24 Nov. 1950, FO371/86981; 'OEEC, NATO, and the Atlantic Community', Memo. by Berthoud, 6 Dec. 1950, FO371/86981.
- ⑯ *FRUS, 1950, III*, pp. 682-5; 688-91; Hall-Patch to Bevin, 1 Jan. 1951, FO371/94149; Hall-Patch to Strang, 2 Jan. 1951, FO371/94149.
- ⑰ 英米仏日米独「管理委員会」及び生産国と消費国が参加する「商品別委員会」の成立。
- ⑱ Record of a Meeting, 3 Jan. 1951, FO371/94149; 'The future Relationship of OEEC and NATO', Report by Hitchman Group, 6 Jan. 1950, FO371/94149; 'OEEC/ NATO Relations', 17 Jan. 1951, FO371/94135; FO to Washington, 22 Jan. 1951, FO371/94149.
- ⑲ *Economic Survey for 1951*, Cmd. 8195 (1951. 4); *The Economist*, Sept. 15, 1951; Edwin Plowden, *An Industrialist in the Treasury* (London, 1987), Ch. 11.

おわりに

一九五二年に入り、夏には軍備拡張も一段落し、イギリスの対外収支危機も収束に向かう。西側経済のあり方をめぐる議論は朝鮮戦争勃発前と似た状況に立ち戻っていた。チャーチル内閣が打ち出した対外経済戦略とは、英米パートナーシップの演出のもと、スターリング交換性回復を軸に「一つの世界経済」の具体化に取り組むというものであった。二月の英連邦経済会議においてその戦略は「コレクティヴアプローチ (Collective Approach to Multilateral Trade and

Payments)』として合意され、アイゼンハワー新政権の支援を求めることが決まったのである。その後、アメリカ政府の支持獲得には困難を極め、チャーチル・イーデン政権の計画も結果は失敗に終わるのだが、一九六一年にマクミランがE E C加盟申請を決意するまでイギリス政府は一貫して、スターリングの交換性回復と世界規模の多角貿易(五六年以降は「自由貿易地域(Free Trade Area)構想」)を軸にした「一つの世界経済」構築を主張し、欧州経済統合の動きに対峙するのであった。

もちろん、労働党に比べ国内経済の引き締めに抵抗感が少なく、また経済の統制緩和を目指した保守党政権のほうが「一つの世界経済」を目指す対外経済戦略を積極的に推進したわけである。しかし五〇年代イギリスの対外経済政策、国際経済構想の方向性を定めたのはアトリー政権における議論であったと理解できよう。

つまり、アトリー政権の対外経済政策は、単に、欧州経済統合から孤立し、一九三〇年代からの流れに立って帝国経済関係に向かうものであったと強調するのではなく、戦後世界に立ち向かうイギリスの模索として見直されなければならない。確かにアトリー政権は、スターリングエリアの対ドル圏差別を当面必要とし、またドル不足解消後の多角的国際経済と完全雇用政策との関係について十分な結論を下せたとはいえない。加えて、国際経済においてイギリスを支える基盤はスターリングエリアにあるとの考えでは、その後の保守党政権に勝るとも劣らなかった。しかし英連邦諸国は北米と切り離されたスターリングエリアに留まるつもりはなく、スターリングエリア・英連邦においてイギリスが経済的リーダーシップを維持するには、「一つの世界経済」とスターリング交換性回復の目標を掲げなければならないのであった。また、統合欧州がアメリカのパートナーとしてイギリスに取って代わることを封じるには、「一つの世界経済」やNATOを軸とする経済的「大西洋共同体」構想によって欧州経済協力のあり方をコントロールすることが必要であり、そうした西側経済実現の鍵はスターリング交換性回復にあると考えられたのである。本稿は、こうした文脈を踏まえながら、戦後イギリスの国際経済構想が、現実の経済運営とのギャップがあったにせよ「一つの世界経済」を志向し、その実現の柱として

国際通貨スターリングの維持・強化が位置づけられたことに注目し、またその具体的政策を明らかにしてきたのである。

（京都大学非常勤講師

Britain's Post-War World Strategy and the 'One-World Economy':
The Attlee Labour Government's External Economic Policy, 1949-51

by

YAMAGUCHI Ikuto

In 1950 the Attlee Labour government realized that post-war Britain's prosperity, safety and its status as a great power could be secured under the 'Western System'. The Western System would be enhanced, politically, through developing the Anglo-American special relationship and the Atlantic Community and, economically, through supporting a single multilateral trade and payments system covering the Sterling Area, North America and Western Europe. Enhancing the Western System would also serve to contain European integration so as not to undermine Britain's position as a principal ally of the United States. This article concludes that consolidating sterling as an international currency had a crucial role for Britain's world strategy, in other words, developing and enhancing the Western System. Though Labour ministers found the Sterling Area connexions very important to overcome dollar shortage and were concerned about the ramifications of sterling convertibility on their full employment policy, it is too much simplification to understand the Attlee government's sterling policy as the inwards Imperial and Sterling Area policy.

This article reconsiders the Attlee government's external economic policy from 1949 until 1951, and especially examines 'Fundamentals' Anglo-American economic discussions, the establishment of European Payments Union, the London Conference of Foreign Ministers (May 1950) and the discussions of the OEEC Third Report in the summer of 1950. Finally, this article reveals that the Attlee Cabinet considered Rearmament (initiated in the autumn of 1950) as an opportunity for establishing British leadership in the Western economy, while they could delay facing the full ramifications of sterling convertibility.